

2018年度(平成30年)収支決算報告(概要)

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

(1)2018年4月に児童福祉法による認可保育園(定員50名)を開園しました。鎌倉地区の喫緊の課題である待機児童解消のために、保育事業を進めることにしました。保育事業(認可保育園)が新たに加わって、2018年度は、老人福祉事業(軽費老人ホーム)、介護保険事業、保育事業の3本柱をもって、各事業の課題を明確にして、事業経営に取り組みましたが、介護職員の要員不足にあって、派遣職員で充足せざるを得ず、介護サービスを維持するという状況であった。それでも、より一層の寄り添いのケア及び保育を実践しました。特に、特別養護老人ホームにおいては、終の棲家としての「看取りのケア」を12名の方に、軽費老人ホームにおいては、自立型老人ホームを超えて、介護保険認定者(含要支援)が80%という入居者を少ない職員体制をもって、可能な限り生活支援を行っています。

(2)法人全体(軽費老人ホーム・特養鎌倉静養館他在宅介護保険事業・保育室)の収支決算は、▲12.3百万円の収支差額の赤字決算となりました。内訳は、軽費老人ホームは▲8.1百万円、特養他介護保険グループ全体は、▲6.7百万円、保育園は▲5.7百万円、であり、本部としては寄付金により+7.8万円となりました。それぞれの事業において、入居者・利用者の減少により定員に満たず、収入の減、配置基準の職員の充足のため人件費コスト増等により、支出の増となり、収支差額の大幅な減となりました。

(3)2019年度は、グループ全体で、それぞれの取り組みによって、目標を達成し、経営改善を行って、収支を確実にしたい。そして、中長期経営ビジョンの地域福祉の推進を上げ、地域福祉の総合事業(高齢者と子どもの共生)として多様に取り組み、社会福祉法人の責務を担っていきます。また、少子高齢化社会にあって、福祉事業の継続は、職員の人材確保と育成が喫緊の課題です。鎌倉静養館の働きがいのある福祉の仕事の魅力を職員とともに創っていかねばならない。少しでも先駆性をもって、地域福祉の前進をはかっていきたい。一法人の力量を超えることがあっても、地域の力を得て、課題に挑戦し取り組んでいきます。

社会福祉法人 鎌倉静養館
(文責:理事長)

資産の部		負債の部	
流動資産	342,821	流動負債	237,269
現金預金	61,831	事業未払金	38,296
事業未収金	85,275	1年以内返済予定リース債務	813
未収金	489	職員預り金	3,806
立替金	298	拠点区分間借入金	193,549
前払費用	1,856	未払費用	707
拠点区分間貸付金	193,549	預り金	98
徴収不能引当金	▲477		
固定資産	533,569	固定負債	32,311
基本財産	193,328	リース債務	2,439
建物	193,328	退職給付引当金	29,872
その他の固定資産	340,241		
建物	69,097	負債の部合計	269,580
構築物	3,600		
機械及び装置	5,630	純資産の部	
車両運搬具	3,031	基本金	16,901
器具及び備品	18,804	国庫補助金等特別積立金	152,415
権利	32,499	その他の積立金	177,696
ソフトウェア	12	社会福祉事業積立金	110,000
退職給付引当資産	29,872	岡記念基金積立金	12,296
社会福祉事業積立資産	110,000	軽費事業運営積立金	55,400
岡記念基金積立資産	12,296	次期繰越活動増減差額	259,798
軽費事業運営積立資産	55,400	(うち当期活動増額差額)	(▲12,260)
		純資産の部合計	606,810
資産の部合計	876,390	負債及び純資産の部合計	876,390

資金収支計算書

(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	決算額
事業活動による収支	
介護保険事業収入	534,531
老人福祉事業収入(軽費)	120,861
保育事業収入	85,355
その他の事業収入	1,387
経常経費寄附金収入	10,811
受取利息配当金収入	11
その他の収入	6,757
事業活動収入計(1)	759,713
人件費支出	539,812
事業費支出	123,515
事務費支出	93,051
その他の支出	3,040
事業活動支出計(2)	759,418
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	295
施設設備等による収支	
施設整備等補助金収入	1,320
その他の施設整備等による収入	0
施設整備等収入計(4)	1,320
固定資産取得支出	19,845
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,861
その他の施設整備等による支出	0
施設整備等支出計(5)	21,706
施設設備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	▲20,386
その他の活動による収支	
積立資産取崩収入	20,986
拠点区分間繰入金収入	2,000
その他の活動による収入	5,313
その他の活動収入計(7)	28,299
積立金支出	14,805
拠点区分間繰入金支出	2,000
その他の活動支出計(8)	16,805
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,494
予備費支出(10)	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	▲8,597
前期末支払資金残高(12)	115,439
当期末支払資金残高(11)+(12)	106,842

事業活動計算書

(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	決算額
サービス活動増減の部	
介護保険事業収益	534,531
老人福祉事業収益(軽費)	120,861
保育事業収益	85,355
その他の事業収益	1,519
経常経費寄附金収益	10,811
その他の収益	0
サービス活動収益計(1)	753,077
人件費	542,830
事業費	123,515
事務費	93,051
減価償却費	29,020
国庫補助金等特別積立金取崩	▲14,272
サービス活動費用計(2)	774,144
サービス活動増減額(3)=(1)-(2)	▲21,067
サービス活動外増減の部	
受取利息配当金収益	11
その他のサービス活動外収益	6,625
サービス活動外収益計(4)	6,636
その他のサービス活動外費用	3,040
サービス活動外費用計(5)	3,040
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,596
経常増減差額(7)=(3)+(6)	▲17,471
特別増減の部	
施設整備等補助金収益	1,320
拠点区分間繰入金収益	2,000
その他の特別収益	5,313
特別収益計(8)	8,633
固定資産売却損・処分損	102
拠点区分間繰入金費用	2,000
国庫補助金等特別積立金積立額	1,320
特別費用計(9)	3,422
特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,211
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	▲12,260
繰越活動増減の部	
前期繰越活動増減差額(12)	262,858
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	250,598
基本金取崩額(14)	0
その他の積立金取崩額(15)	18,500
その他の積立金積立額(16)	9,300
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	259,798